

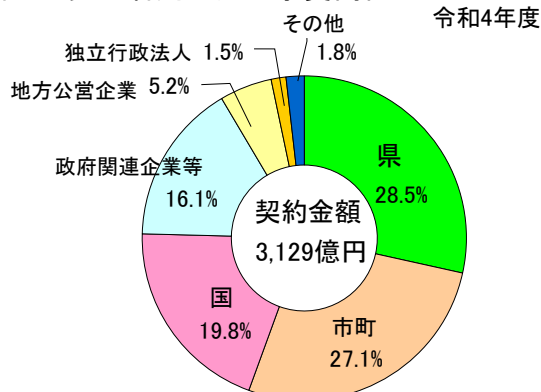
## 建設・住宅

### 公共工事

令和4年度の公共工事の件数は3,957件で、前年度に比べ298件(7.0%)減少しました。契約額は3,129億円で、前年度に比べ144億円(4.8%)増加しました。

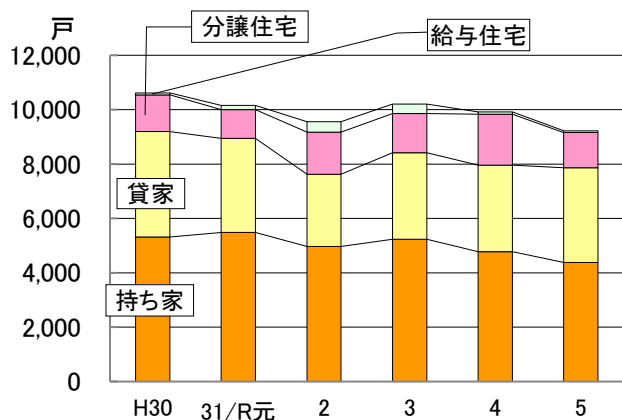
発注者別の契約額割合で見ると、県28.5%(891億円)、市町27.1%(848億円)、国19.8%(621億円)、政府関連企業等16.1%(503億円)、地方公営企業5.2%(164億円)、独立行政法人1.5%(46億円)、その他1.8%(57億円)となっています。

図25 発注者別公共工事費割合



資料出所 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図26 利用関係別着工新設住宅の推移



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

### 住宅着工

令和5年中に着工された新設住宅は9,224戸で、前年に比べ688戸(6.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,381戸(構成比47.5%)、貸家3,478戸(同37.7%)、分譲住宅1,296戸(同14.1%)、給与住宅69戸(同0.7%)となっています。

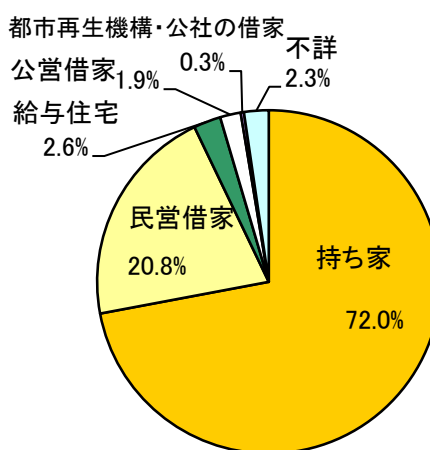
### 住宅数

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図27 所有関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料出所 総務省「住宅・土地統計調査」